

平成14年(2002年)5月5・12日(日曜日)

Sunday 世界日報

韓国政府が「日韓トンネル」調査開始

韓国政府が、釜山と九州を結ぶ海底トンネル建設に向けた調査を開始した。調査にあたっては、日本での資料収集、日本政府との協議も念頭に置いており、今後、両国でトンネル論議が高まりそうだ。

(社会部・吉原 正夫)

トンネル構想についてはこれまで、韓国政府が繰り返し日本政府に提案してきた経緯がある。一九九〇年には盧泰愚大統領が海部俊樹首相に、二〇〇〇年には金大中大統領が森喜朗首相に、それぞれ計

「経済効果は20兆円」か 対馬6町合併も追い風

画を持ちかけている。サッカーW杯の日韓同時開催で、トンネル計画を推進するには、いいムードになってきた。ところが、その妥当性を裏付ける資料がない。そのため、韓国政府は、一年間にわたって、日韓両国で資料を収集することにした。

中でも、重視するのが経済効果。調査を始めるに至ったのも、「トンネル建設による経済効果は二千兆円(約二百兆ウォン)」という日本サイドの試算データが、バネとなった。これは、「日韓トンネル研究会」という民間研究機関が、九〇年代はじめに、建設費六兆円、工期十年、「走体」新幹線という前提でまとめたものだ。同研究会にはいま、マスコミなどから問

い合わせが殺到していると

一方、韓国政府に名指しされた対馬で

(年間約一万人)は年々増加傾向にあるが、高速フェリー(一時間二十分)は週に五回と少なく、福岡に行くにはさらに五時間、と不便さがある。その上、産業は衰退し、過疎化も進行しており、島民は「実現すれば非常に有り難い(上対馬町役場職員)」と、トンネル計画に熱い期待を寄せているのだ。

対馬を構成する六つの町は、六月にも合併する方向にある。市に昇格すると、より大きなプロジェクトに取り組めるようになるため、トンネル構想には追い風となる。

両国を隔てる「近くて遠い海」は、案外、早く克服できるかもしれない。

対馬を訪れる韓国人観光客